

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,937	51,570
受取手形及び売掛金	14,295	8,172
有価証券	15,400	—
商品及び製品	56,079	58,307
仕掛品	1,029	337
原材料及び貯蔵品	1,524	1,915
営業貸付金	59,836	54,397
その他	4,985	6,360
貸倒引当金	△279	△285
流動資産合計	208,807	180,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,348	48,126
土地	38,286	38,345
その他（純額）	12,376	11,663
有形固定資産合計	100,010	98,136
無形固定資産		
のれん	5,766	5,870
その他	5,252	5,320
無形固定資産合計	11,019	11,191
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,541	22,457
その他	31,951	32,176
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	55,468	54,610
固定資産合計	166,497	163,938
繰延資産合計	30	17
資産合計	375,335	344,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,562	8,224
電子記録債務	15,498	7,671
短期借入金	43,425	44,560
未払法人税等	1,171	1,312
賞与引当金	1,402	1,129
1年内償還予定の社債	4,050	15,050
その他	14,352	12,729
流動負債合計	94,463	90,677
固定負債		
社債	20,145	9,120
長期借入金	38,706	38,631
退職給付に係る負債	10,539	10,781
ポイント引当金	2,682	2,380
その他	9,640	9,329
固定負債合計	81,713	70,242
負債合計	176,176	160,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,564	62,564
利益剰余金	91,761	74,832
自己株式	△1,682	△1,679
株主資本合計	215,148	198,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	935
繰延ヘッジ損益	△2	△5
土地再評価差額金	△15,878	△15,878
為替換算調整勘定	△2,061	△1,153
退職給付に係る調整累計額	△1,970	△1,872
その他の包括利益累計額合計	△19,424	△17,974
非支配株主持分	3,435	3,562
純資産合計	199,158	183,810
負債純資産合計	375,335	344,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	101,882	61,065
売上原価	47,709	32,022
売上総利益	54,173	29,042
販売費及び一般管理費	※1 55,730	※1 42,894
営業損失(△)	△1,557	△13,851
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	172	153
不動産賃貸料	673	931
デリバティブ評価益	1	31
助成金収入	—	434
その他	175	494
営業外収益合計	1,064	2,079
営業外費用		
支払利息	128	140
不動産賃貸原価	493	732
為替差損	9	76
その他	33	185
営業外費用合計	665	1,134
経常損失(△)	△1,158	△12,906
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除売却損	151	152
減損損失	374	72
災害による損失	9	38
事業整理損失	※2 6,998	—
事業構造改革費用	—	※3 1,304
新型コロナウイルス対応による損失	—	※4 1,531
特別損失合計	7,533	3,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,691	△15,963
法人税等	△2,308	838
四半期純損失(△)	△6,383	△16,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,469	△16,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,383	△16,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	447
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△640	907
退職給付に係る調整額	39	98
その他の包括利益合計	△430	1,451
四半期包括利益	△6,814	△15,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,899	△15,487
非支配株主に係る四半期包括利益	85	136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,691	△15,963
減価償却費	4,905	3,824
減損損失	374	72
のれん償却額	395	408
社債発行費	13	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	371	377
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△190	△302
受取利息及び受取配当金	△214	△187
支払利息	128	140
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	150	131
災害損失	9	38
助成金収入	—	△434
事業整理損失	6,998	—
事業構造改革費用	—	1,304
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,531
売上債権の増減額 (△は増加)	8,977	6,129
営業貸付金の増減額 (△は増加)	838	5,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,681	△1,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,082	△15,018
未払金の増減額 (△は減少)	△2,810	△2,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,317	△971
その他	△1,865	893
小計	△8,803	△16,854
利息及び配当金の受取額	191	169
利息の支払額	△136	△141
法人税等の支払額	△2,204	△895
助成金の受取額	—	434
事業整理損失の支払額	△3,255	△315
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	—	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,209	△19,061

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,560	△10,860
定期預金の払戻による収入	15,610	15,660
有価証券の取得による支出	△26,200	△1,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	25,100	13,128
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,122
有形固定資産の売却による収入	8	22
無形固定資産の取得による支出	△300	△441
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
貸付けによる支出	△110	—
貸付金の回収による収入	18	3
敷金及び保証金の差入による支出	△265	△294
敷金及び保証金の回収による収入	384	938
その他	35	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	16,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	1,211
長期借入れによる収入	5,000	30
長期借入金の返済による支出	△500	△180
社債の償還による支出	—	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△2,758	—
非支配株主への配当金の支払額	△19	△9
その他	△971	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,430	△2,863
現金及び現金同等物の期首残高	50,087	42,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,656	※1 39,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社イーグルリテイリングは、2020年4月6日をもって清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。	

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社では建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、近年の経営環境の変化に対応するため、店舗の効率について再考を進める中で、過去の積極的な新規出店を中心とした経営戦略を見直し、既存店を中心とした安定的な収益獲得を実現する戦略に転換していることから、有形固定資産の償却方法について見直しを行った結果、固定資産の使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社の経済的実体を合理的に反映させることが出来ると判断し、定額法に変更するものであります。 この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が503百万円、経常損失が507百万円、税引前当期純損失が523百万円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	15,832百万円	13,601百万円
退職給付費用	566百万円	614百万円
賞与引当金繰入額	1,416百万円	896百万円
広告宣伝費	4,044百万円	2,516百万円
ポイント関連費用	1,053百万円	512百万円
賃借料	12,998百万円	9,659百万円

※2 事業整理損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

連結子会社である(株)イーグルリテイリングにおけるアメリカンイーグル事業の事業整理に伴う損失であり、その内訳は精算金や店舗撤退関連費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

※3 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

不採算店の閉店決議に伴い計上した特別損失であり、その内訳は店舗資産の減損損失等であります。

※4 新型コロナウイルス対応による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの緊急事態宣言や各種要請を受け、当社グループにおいても店舗などの臨時休業を実施いたしました。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	49,003 百万円	51,570 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,547 百万円	△11,703 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,200 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	34,656 百万円	39,867 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,758	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,508	50	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	68,787	2,497	4,647	7,771	6,151	4,818	94,674	7,208	101,882	—	101,882
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105	189	1,137	0	6	—	1,439	0	1,439	△1,439	—
計	68,892	2,687	5,785	7,772	6,157	4,818	96,113	7,208	103,321	△1,439	101,882
セグメント利益又は 損失(△)	△1,774	1,255	△302	347	△214	247	△440	△1,143	△1,584	26	△1,557

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及びカジュアル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント、「その他」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで362百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円、「その他」セグメントで1,710百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で1百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	36,694	2,410	3,590	8,590	3,832	4,166	59,285	1,779	61,065	—	61,065
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51	140	854	0	7	—	1,054	8	1,062	△1,062	—
計	36,745	2,551	4,444	8,590	3,840	4,166	60,339	1,788	62,127	△1,062	61,065
セグメント利益又は 損失(△)	△14,413	1,252	△423	511	△595	△16	△13,683	△168	△13,852	0	△13,851

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及びカジュアル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「フードサービス事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「カジュアル事業」は、2020年4月6日をもって(株)イーグルリテイリングが清算終了したことにより、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方針に比べて、「ビジネスウェア事業」セグメントの当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は439百万円、「総合リペアサービス事業」セグメントの当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は10百万円、「フードサービス事業」セグメントの当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は47百万円、「その他」セグメントの当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は6百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「総合リペアサービス事業」セグメント、「その他」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで1,011百万円、「総合リペアサービス事業」セグメントで52百万円、「その他」セグメントで7百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で20百万円あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△129.43円	△340.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△6,469	△16,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△6,469	△16,938
普通株式の期中平均株式数(株)	49,979,540	49,770,639

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間183,283株、当第2四半期連結累計期間391,683株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職の募集を行う理由

現在、当社は中長期的な業績の回復を目指した「ビジネスウェア事業再構築プロジェクト」に取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、当社業績は深刻な状況となっており、更なる構造改革として、人員の適正化と年齢構成の調整を実現することを目的に、希望退職の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職の募集の概要

- (1) 募集人数 400名程度
- (2) 募集対象者 2021年3月31日時点で40歳以上63歳未満かつ勤続5年以上の正社員及び無期契約社員
- (3) 募集期間 2020年12月14日～2021年2月19日(予定)
- (4) 退職日 2021年5月31日
- (5) 主な優遇措置 本制度の適用者には割増退職金の支給を行います。
また、本人の要望に応じて会社負担による再就職のための支援を行います。

3. 今後の見通し

今回の募集に伴い発生する割増退職金等につきましては、特別損失として40億円程度を見込んでおります。

2 【その他】

第57期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。